



2026年9月25日

各位

会社名 株式会社Q P S ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 CEO 大西 俊輔
(コード：464A、東証グロース市場)
問い合わせ先 取締役 CFO 三輪 洋之介
(E-mail：ir@qpshd.com)

投資家の皆さまより寄せられたご質問および回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

投資家の皆さまよりお寄せいただいた多数のご質問につきまして、当社の方針に基づく回答を以下のとおり公開いたします。ご質問の時点と回答内容に若干の差異が生じる場合がございますが、情報発信の透明性向上およびフェア・ディスクロージャーの観点から、今後も継続的な情報公開を行ってまいります。

なお、当社では決算情報の漏洩防止および情報の公平性確保を目的として、各四半期決算期末日の翌日から決算発表日までの期間を「サイレント期間」と定めております。

この期間中は、決算に関するご質問への回答やコメントを控える一方で、決算以外の重要事象や事業進捗については、適時開示規則に則り公平かつ迅速に情報発信を継続いたします。したがって、サイレント期間であっても「一切発信しない」ということではなく、投資判断に影響を及ぼす情報については適切に開示いたします。

また、投資家の皆さまからのご質問に対し、公平かつ正確な対応を行うため、原則としてお電話によるお問い合わせは受け付けておりません。お問い合わせは、当社ウェブサイトの専用フォームよりご送信いただきますようお願い申し上げます。

【お問い合わせフォーム】

<https://qpshd.com/contact/>

お問い合わせ内容「投資に関するお問い合わせ」をご指定ください。

<注意事項>

いただいたご質問には、順次対応しておりますが、以下に該当するお問い合わせにつきましては、誠に恐縮ながら回答を差し控えさせていただきますので、あらかじめご了承ください。

- ・非公開情報に関するお問い合わせ

例：足元の業績動向、将来の開示内容・開示予定、個別の商談状況、展示会の出展予定、公募案件への応募状況、各衛星の稼働状況、公表前のロケット打上げ日時など

- ・金融商品取引法 第166条「重要事実」に該当する可能性のあるお問い合わせ
- ・株価動向等株式市場の値動に関するお問い合わせ
- ・誹謗中傷が含まれるお問い合わせ
- ・ご意見やご感想

当社からご提供する回答内容につきましては、当社の許可なく、その一部または全部を転用・二次利用し、お問い合わせいただいたご本人以外に開示することは、固くお断りいたします。

1. 事業進捗について

Q1. 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」の進捗

- A1. 防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」は、2026 年 4 月より事業を開始し、当社が受託しております S A R データの提供は、これまでのところ運営面・提供面ともに大きな支障なく、関係先との連携のもと、計画どおり進捗しております。

当社が提供する S A R データの品質を高く評価いただいております。今後の需要拡大を見据え、引き続き衛星の製造および打上げを推進し、データ供給キャパシティのさらなる拡大に注力してまいります。

Q2. 衛星の受託開発の計画変更は今後も発生する可能性があるか

- A2. 防衛省向けの受託開発衛星につきましては、2026 年 5 月期において製造計画を変更した結果、同期の売上高は当初計画を下回りました。

本プロジェクトは進捗度に応じて売上および費用を計上する収益認識基準を適用しているため、部材の納品時期や製造工程の進捗等により期ごとの業績計画に変動が生じる可能性がございます。

プロジェクト通算での売上高・利益総額および中長期的な業績への影響に変更はございません。

Q3. 経済産業省 S B I R 補助金対象の研究開発の進捗と補助金収入について

- A3. 補助金の対象となる研究開発事業につきましては、2027 年 5 月期より本格的に進捗させ、2028 年 3 月までの完了を計画しております。

会計上の処理におきましては、研究開発費用等の支出が先行して発生し、それに対する補助金収入の計上につきましては、精算手続き等のプロセスを経て支出時期より遅れて反映される見通しとなっております。

Q4. 2027 年 5 月期の宇宙戦略基金による補助金収入計画の金額が少ない件について

- A4. 宇宙戦略基金における補助金の対象となる衛星の製造・打上げ時期が 2028 年 5 月期以降に集中しているため、構造上、2027 年 5 月期における補助金収入の計上額はそれ以降の期と比較して小規模なものとなっております。

なお、現時点では、独立行政法人宇宙航空研究開発機構（J A X A）へ提出した当初の事業計画から大きな乖離はなく、計画に沿って着実に事業を推進しております。

2. 中期経営計画について

Q1. 業績目標について

- A1. 中期経営計画の最終年度（2031 年 5 月期）において売上高 300 億円、営業利益 30 億円、EBITDA 200 億円を計画しております。

なお、EBITDA は「経常利益＋減価償却費＋支払利息－受取利息」にて算出しており、営業利益との差額の大半は衛星の製造・打上げ等に伴う減価償却費が占める見通しです。

中期経営計画期間は将来の持続的成長に向けた先行投資期間と位置付けており、投資効果の本格的な発現は 2032 年 5 月期以降を見込んでおります。

そのような投資先行フェーズにおいても確実に営業利益 30 億円を確保することで、当社の堅牢な収益基盤を証明し、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。

Q2. 資金調達の必要性はあるのか

- A2. 2026 年 1 月に締結した株式会社みずほ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約（62 億円）、3 月に実施したスカパー J S A T 株式会社、三井住友海上火災保険株式会社および株式会社ミツウロコグループホールディングスを割当先とする第三者割当増資（152 億円）、ならびに宇宙戦略基金等の活用により、従来目標として掲げていた 36 機衛星コンステレーション構築に向けた手元資金は充足していると認識しております。従って、当面、少なくとも今期中の大型の調達は予定しておりません。

今後、次世代 S A R 衛星の開発を含む衛星ラインナップの拡充や計画中のさらなる衛星の量産に伴い、追加の資金調達が必要となる場合には、多様な選択肢の中から最適な調達手法を機動的に選択してまいります。

Q3. 官公庁向けの営業活動は今後行わない想定か

A3. 中期経営計画の最終年度における売上計画につきましては、現時点で業績への寄与に関する確度および蓋然性が極めて高い案件を中心に織り込んで設定しております。そのため、数字の上では防衛省「衛星コンステレーションの整備・運営等事業」が売上の大部分を占める計画となっております。

一方で、当社では防衛省以外の各府省庁および自治体等との直接取引獲得に向けた営業活動につきましても、従来どおり精力的に推進しております。今後の営業活動の進展や具体的な受託・契約の獲得状況に応じて、順次業績計画への反映を図り、売上基盤のさらなる多角化に努めてまいります。

Q4. 最終年度の補助金収入の計画はあるか

A4. 2031年5月期におきましては、IR開示における計画の蓋然性（実現可能性）を重視する観点から、現時点で交付が確定していない補助金収入を営業外収益として業績計画に計上しておりません。

計画の中核である「次世代SAR衛星」の開発につきましては、これまで取り組んでまいりました受託開発案件や、宇宙戦略基金、経済産業省SBIR制度等の支援を受けた開発調査研究によって獲得した知見・技術を投入することで達成可能であると見込んでおります。

今後想定されない新たな要素技術の獲得が必要となった場合や、当社の衛星開発計画と極めて親和性の高い補助金制度が公募された場合には、その活用を柔軟に検討してまいります。

Q5. 衛星ラインナップの拡充とは

A5. 顧客が求める特定の観測ニーズやユースケースに対して最適な衛星データを提供できるよう、搭載機能の個別最適化や目的に応じた投入軌道の柔軟な選択・調整を可能とするものです。これにより、画一的な衛星運用では対応が困難な特定のミッションに対しても、迅速かつ的確に応える体制を構築してまいります。

Q6. 新規プロジェクトの方向性は

A6. 2005年の創業以来、「九州の地に宇宙産業を根付かせる」という志のもと、当社は人工衛星にとどまらず、多様な宇宙機器の開発や研究に取り組んでまいりました。当社の最大の強みは、北部九州を中心とした多様なパートナー企業と共にこれら20年以上に及ぶ実績を通じて、宇宙という極めて過酷な環境下で「確実に稼働するもの」を作り上げてきた経験と、それに伴う独自の深い知見および技術を蓄積している点にあります。

新規プロジェクトの検討にあたっては、小型SAR衛星という現在の主力事業にとどまることなく、当社の経営理念やバリューに深く根ざし、宇宙分野全般へと視野を広げてまいります。長年培ってきた技術基盤と探求心を掛け合わせ、「本質的」で「オリジナル」な価値へ今までにない思考で追求し、新たな宇宙ビジネスの具現化に取り組むことで、中長期的な企業価値の向上に尽力いたします。

Q7. 海外売上と国内民間売上の想定割合は

A7. 中期経営計画期間の官公庁以外の売上におきましては、民間売上よりも海外売上が多くを占めるものと想定しております。

運用する衛星機数の増加により、提供可能なデータ量が大幅に拡充されるため、国内外の民間領域における多様なニーズにも柔軟に対応できる体制が整うと考えております。当社としては、短・中期的な市場拡大を見据えて国内民間領域の需要獲得に引き続き注力しながらも、長期的には、業績牽引の主軸は海外のニーズへの対応と想定しております。

Q8. 年間製造能力の引き上げにサプライチェーンは対応可能であるのか

A8. 当社衛星のさらなる増産につきましては、自社製造工場におけるスペースや設備能力には余力があり、現時点で十分に対応可能であると認識しております。

その上で、部材等を供給いただくパートナー企業との連携強化を軸として増産体制を押し進めることで、さらなる量産化は十分に実現可能であると考えております。既にパートナー企業との調達・製造プロセスの最適化に取り組み始めており、段階的に製造能力の強化を図ってまいります。これにより、中期経営計画期間内における目標である「年産20機体制」の構築を着実に完了させる計画です。

3. その他、IR 活動に関するお問い合わせ 等

Q1. 投資家・カバレッジの状況

A1. 当社は、オンラインを基本としつつ、必要に応じて対面も交え、継続的に投資家ミーティング・イベント参加・資料整備を行っております。四半期ごとの決算説明や適時開示に加え、テーマ別の説明資料や英語版の整備を進め、国内外の多様な投資家層に明瞭かつ的確な情報提供を心がけております。

サイレント期間中は決算関連の個別対応を控えますが、投資判断に影響する重要事象については適時開示を行い、公平性と透明性の両立を徹底いたします。

また、以下の証券会社等によって、Q P S ホールディングスに関するアナリストレポートが発行されております。

▶ フィリップ証券株式会社	舘野 俊之 様
▶ みずほ証券株式会社	藤城 健之介 様
▶ S M B C 日興証券株式会社	渡邊 洋治 様
▶ 野村証券株式会社	増野 大作 様
▶ 岩井コスモ証券株式会社	有沢 正一 様
▶ 株式会社 SBI 証券	遠藤 功治 様
▶ いちよし証券株式会社	三村 恭祥 様
▶ 岡三証券株式会社	奥村 裕介 様
▶ 大和証券株式会社	得永 一樹 様
▶ モルガン・スタンレーMUFG 証券株式会社	林 良太郎 様

当社に関する分析・評価が一層充実することにより、投資家の皆さまにとって参考となる情報が拡大していくものと考えております。アナリストレポートは独立した調査・分析に基づいて作成されたものであり、当社株式の売買を推奨・推薦するものではありません。当社は当該レポートの内容を支持・保証する立場にはなく、投資判断は株主・投資家の皆さまご自身の判断と責任にて行っていただきますようお願い申し上げます。

以上